

個人情報の利用目的にかかる同意書（代表者変更用）

各 位

東京都千代田区大手町一丁目 9 番 4 号
株式会社日本政策金融公庫

ご提供いただきましたお客さまの個人情報及び今後ご提供いただきますお客さまの個人情報につきまして、当公庫は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に基づき、下記の利用目的の達成に必要な範囲内において利用いたします。

なお、特定の個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用しません。

また、下記利用目的は、当公庫ホームページ（<https://www.jfc.go.jp/n/privacy/index.html>）に掲載しております。

記

1 公庫共通の利用目的

- （1）お客さまご本人さまの確認（融資制度等をご利用いただく資格、要件等の確認を含みます。）
- （2）ご契約の締結や法律等に基づく権利の行使や義務の履行
- （3）ご質問・お問合せ、公庫からの照会その他のお取引を適切かつ円滑に履行するための対応

2 国民生活事業における利用目的

- （1）ご融資のお申込の受付、ご融資の判断及びご融資後・お取引終了後の管理
- （2）アンケートの実施等による調査・研究、参考情報の提供

（注）参考情報の提供とは、お客さまの事業の維持・成長・発展を支援するために行う、財務の診断に基づく情報の提供、経営課題に応じた外部専門家への取次ぎ、お客さま同士の各種マッチングなどの経営に役立つサービスをいいます。なお、これらのサービスについてはお客さまからのご要望に応じて日本政策金融公庫よりご提供いたします。

- （3）融資制度等のご案内のためのダイレクトメールの発送等（任意）
- （4）（経営改善貸付の融資をご利用の方）

公庫と推薦団体（商工会議所、商工会及び都道府県商工会連合会）との間における情報交換

- （5）（生活衛生改善貸付の融資をご利用の方）

公庫と推薦団体（都道府県生活衛生同業組合及び都道府県生活衛生営業指導センター）との間における情報交換

- （6）（信用保証協会の保証付融資をご利用の方）

信用保証協会（以下「協会」という。）の保証に関する公庫と協会との間における情報交換

- （7）（公庫団体生命保険の加入をご希望の方）

公庫団体生命保険の契約、管理にかかる事務手続のための公庫と（公財）公庫団信サービス協会との間における情報交換

3 農林水産事業における利用目的

- （1）ご融資のお申込の受付、ご融資の判断及びご融資後・お取引終了後の管理
- （2）ご融資に必要な行政庁等の選認定手続、又はご融資に必要な行政庁等の確認書や意見書受領の手続
- （3）主務省及び監督官庁への報告等、適切な業務の遂行に必要な範囲での第三者への提供
- （4）データ分析等による、ご融資の判断に利用するための資料等の作成
- （5）アンケート等による調査・研究、ダイレクトメール等の参考情報の提供（任意）
- （6）払込案内等の送付等、ご融資・ご返済に関する情報の提供

4 中小企業事業における利用目的

- (1) ご融資のお申込の受付、ご融資の判断及びご融資後の管理
- (2) 信用状のお申込の受付、信用状発行の判断及び信用状発行後の管理
- (3) 与信業務に係る継続的なお取引等についての判断
- (4) 信用保険の引き受け、保険金の支払い及び引き受け後の管理
- (5) 各種お取引の解除やお取引解除後の事後管理
- (6) 地域経済・金融動向等を分析するためのアンケートの送付
- (7) お取引先中小企業者の成長発展を支援するために行う、中小企業者の経営支援に必要な情報の提供
- (8) お取引先中小企業者の成長発展を支援するために行う、中小企業者の景況等の調査及びその公表
- (9) 融資制度若しくは信用状制度の御案内又は御提案
- (10) 中小企業政策に対する評価及びその公表並びに新たな政策金融手法等の研究や開発

以上

- ※ 項番1「公庫共通の利用目的」及びお取引のある事業部門の利用目的を確認し、利用すること（国民生活事業でお取引のあるお客さまにおいては項番2（2）に記載のサービスを確認し、提供を受けること）に同意のうえ、次の代表者欄にご署名をお願いします。
- ※ 上記の利用目的のうち、項番2（3）（国民生活事業でお取引のあるお客さまのみ）及び項番3（5）（農林水産事業でお取引のあるお客さまのみ）の利用目的の同意につきましては任意ですので、同意されない場合は、同意署名欄の口に✓をお付けください（今後のお取引には影響ございません。）。
- ※ この様式は、スキャナーによりPDF形式のファイルに変換のうえ、日本公庫ダイレクト、メール等によりご提出いただくことができます。

〔代表者〕

令和 年 月 日

上記1「公庫共通の利用目的」及び取引のある事業部門の利用目的を確認し、利用することに同意します。

(国民生活事業でお取引のあるお客さまのみ) 利用目的の2（3）に同意しません。 ☐(農林水産事業でお取引のあるお客さまのみ) 利用目的の3（5）に同意しません。 ☐

住 所

氏 名

(自署)

お取引のある事業部門に「○」を記入してください。

国民生活事業

農林水産事業

中小企業事業

〔国民生活事業処理欄〕

取引番号 (—)

〔中小企業事業処理欄〕

取得年月日：令和 年 月 日	確認	担当
取得方法：1 面談、2 郵送、3 その他 ()		
申込先との関係：1 申込先本人 2 申込先の代表者 3 連帯保証人 4 担保提供者 5 その他 ()		
備考		